

◆ 内閣総理大臣賞 ◆

〈両部門にかかわる活動〉

「産学官連携により、みんなの力で教育の情報化を推進」

長野市教育の情報化推進共同研究会

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613

■ 実践事例報告の概要

長野市では、学校現場でのICT活用実践を志向し、教師を中心とした「産学官」の連携による共同研究会を6年間にわたり実施してきた。教師の手作りによる動画教材の作成や授業実践をはじめ、文化祭のライブ中継など、地域連携や不登校傾向児へのコミュニケーションサポートなど学校の願いや課題解決のため、技術者が授業に入り込み、願いを共に実現することで、教師の意欲的な活動を引き出し、先進的な教育的実践を数多く生み出した。

実践のねらい

長野市では、「産学官」の連携による共同研究により、学校現場でのITの活用実践を主眼に志向した先進的な取り組みをもって、教師自らの意欲的な活動を引き出し、その実践を通じて、児童・生徒の育成に寄与できることを目的に、活動を継続的に実施している。

特徴・工夫・努力した点

教室での学習場面で、ねらいに即した最適な教材として、ICTを特別視することなく、従来の教材と同じレベルで、教師も子どもたちも利用できることを目的に、工夫を重ねた。

例えば、授業実践を伴った体育や音楽、また理科などの動画のショートコンテンツを数多く作成し、学習用ポータルサイト（生徒・教師用別）ですべてが検索できるようにした（資料1）。

また、活動は学校内に留まらず、学校と地域の人々との交流や、適応指導教室での不登校傾向児へのICTを利用した心のコミュニケーションをサポートする活動も行ってきた。

実践内容

共同研究会の各部会では、それぞれの研究目標を掲げ、これまで教師の個人的資産となっていたノウハウや願いの実現を、ICTの効果的利用により、先進的な授業等の実践活動を通じて、その成果を他校へ広める活動を行ってきた。

例えば、動画教材は、教師が作成する授業計画案を基に、どの場面でどんな教材を利用し、子どもの知識や意欲を引き出すか、を教師と技術者（事務局）がディスカッションし検討した上で教材を作成し、授業実践を重ねてきた。この過程を踏むことで、現場での利用シーンを踏まえた効果的な動画のショートコンテンツの教材と授業計画案が作られた。

さらに、研究授業の評価を基にコンテンツの修正を行うと共に、おのおのの教師が自ら作成した授業計画案に基づき、異なったコンテンツの利用方法の授業実践も行われた。

このほかにも、こんな授業を子どもたちに提供したいという教師の願いから、eラーニングやテレビ会議の活用など、ICTの効果的活用について技術者と共に実現方法を検討し、授業を実践してきた。

資料1・ポータルサイト



実践結果

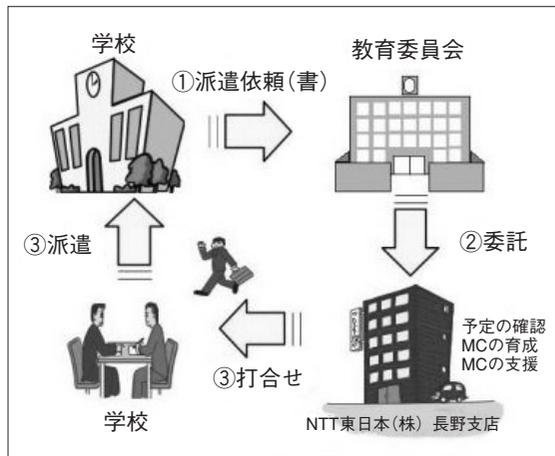
当研究会は、現場の教師が主体となった部会を持ち、平成10年度から15年度にわたり、2年間を3期、6年間の活動実績を持っている。

本研究会は、「産学官」がそれぞれの専門性を活かし、教師は教育的思考で現場での授業等を考え、産であるNTT東日本株式会社はICT技術でサポートし、教育委員会は環境整備や情報コーディネータの派遣（資料2）など、教師がICTを活用しやすい環境づくりを行った。これまでの多くの先進的な教育的実践を生み出したのは、それぞれの専門性をフルに活かすと共に、「子どもたちのためにできること」を大きな共通課題として、その専門分野を越えて相互に乗り入れた幅広い検討、研究および実践活動を行ってきたことによると考える。

この研究を通じて、教師が関わって作成された動画教材は、現在256教材、2950タイトルとなり、NICERへも教材を提供することができた。動画コンテンツの利用度は、21万3,000件（平成15年）、11万9,000件（平成16年8月現在）となっており、使いたい時に使いたい内容のコンテンツを利用するというICTの活用方法は、日々の学習の中で日常化されてきている。

さらに、授業公開を多く取ったことで、体育など技能面での習得に有効であることや、理科の心臓の動きなど、動画（CGなど）から得られる数多くの情報から感じる学習ができ、学習意欲の向上につながった事例など数多く発表され、利用促進

資料2・メディアコーディネータの派遣



につながっている。

また、適応指導教室では、ネットワークを利用して、各教室間での不登校傾向児のコミュニケーション、そして原級担任や保護者等との連携のネットワークができ、ICTの利用が基になって原級復帰につながった事例も現れた。

考察（今後の課題）

これまで研究会では、①教師が教育の現場で活用できるコンテンツの作成と学習ポータルサイトの充実、②研究授業の実践を通じてICTの有効活用の提案（動画、eラーニング、テレビ会議など）、③音楽会やヤギの出産のライブ中継を実施するなど保護者や地域の方々との連携強化、④不登校傾向児とのコミュニケーションサポート、⑤ICTを活用した授業ができる教師95.8%など、ICT活用により多くの学校や授業をサポートすることができたが、この実践を普通の授業や活動の中で、普通の教師がいつでも実施できるようにしていく必要がある。そのためには、校内ICT化の推進などを含め、教師が授業や教材研究に力を注げるように、さらに研究とサポートを継続していく必要があると考える。

また、研究成果を各期報告書にまとめ、インターネットでも配信してきたが、児童の肖像権等に配慮し、活動が長野市以外へ流布されていない。今後、肖像権や著作権にも配慮しながら、長野市以外への情報公開に積極的に取り組んでいきたい。